

【6】 地域との連携， 地域貢献

調査項目

1. 貴校園において、「学校運営協議会」もしくはそれに準ずる組織を設置していますか。
はい/いいえ
1で「はい」の場合のご質問です。（1－3まで）
 - 1－1. 従来の「学校評議員会」等との差異化は明確ですか。
①そう思う ②ややそう思う ③分からない ④あまりそう思わない ⑤そう思わない
 - 1－2. 学校運営協議会の構成メンバーを選んでください。（複数選択可）
①教育委員会委員 ②PTA 役員 ③元 PTA 役員 ④（PTA 役員歴のない）卒業生
⑤元学校園長 ⑥地域の代表 ⑦学識経験者 ⑧学校園長 その他（ ）
 - 1－3. 「学校運営協議会」を設置・運用しての課題等ありましたら記してください。（ ）
2. 都道府県教育委員会等が開催する研修のうち、（部分的にでも）担当しているものを選んでください。（複数選択可）
①担当なし ②初任者 ③2 年次 ④3 年次 ⑤5 年経験者 ⑥中堅教諭資質向上 ⑦20 年経験者
⑧その他（ ）
3. 地域貢献として重視している活動を選択してください。（複数選択可）
①教育委員会主催の研修の担当
②公開研を研修機会として実施・活用
③研修・研究協力依頼への講師派遣・出前授業
④校園内研修の公開や授業公開による研修の機会の発信
⑤研究成果（紀要等）を分かりやすい言葉で発信
⑥地域の学校教育・家庭教育のシンクタンク・実践センター的な役割
⑦教科以外のいじめ問題への対応，生徒指導，基本的生活習慣の育成，学校マネジメントなどについての発信
⑧その他（ ）

概要

附属学校園と地域との連携について知るために、「学校運営協議会」の設置状況と研修等の実施状況の2観点での調査・分析を行った。

「学校運営協議会」の設置率は全体で3割弱で、構成員も新旧 PTA 役員，学校園長，学識経験者，地域の代表といった「学校評議員会」と殆ど変わらない構成であった。「学校評議員会」との差異化として「学校への関わりの強化」が求められているが，教育委員会委員を積極的に取り込むなど，人的な面からの変革を進める必要があるのかもしれない。

教育委員会の研修実施には，全体として7割程度の学校園が分担等に関わっていた。学年が低いほど担当する割合が高い傾向があり，幼稚園では8割を超えていた。附属学校園で重視している地域貢献としては，公開研や校園内研修等の公開による研修の機会の提供で，中でも公開研は，9割近い学校園が研修機会として活用していた。

令和5年度全附連調査委員会実態調査報告

【6】地域との連携，地域貢献

地域との新たな連携の形として学校運営協議会制度（コミュニティースクール）があります。「学校評議員」の役割は「校長の求めに応じ，学校運営に関し意見を述べる。」となっていますが，「学校運営協議会」は「校長及び教育委員会が行う学校運営や教職員人事に一定の権限をもって関与する合議制の機関。」とありますように，位置付けの重さが異なります。本項では，附属学校園と地域との連携の現状を知るために，「学校運営協議会」の状況について報告します。また，地域貢献のあり方を探るために研修等の実施状況を整理・共有します。

1. 貴校園において，「学校運営協議会」もしくはそれに準ずる組織を設置していますか。

1. 学校運営協議会もしくはそれに準ずる組織の設置

	全体 (185)	幼稚園 (39)	小学校 (46)	中学校 (54)	高等学 校(5)	中等教育 学校 (6)	特別支援 学校 (29)	義務教育 学校 (6)
はい	51	14	12	15	0	0	8	2
いいえ	134	25	34	39	5	6	21	4
設置率 (%)	27.6	35.9	26.1	27.8	0.0	0.0	27.6	33.3

1で「はい」の場合（1-1～1-3）

1-1. 従来の「学校評議員会」等との差異化は明確ですか。

1-1. 従来の「学校評議員会」等との差異化

	全体 (50)	幼稚園 (14)	小学校 (12)	中学校 (15)	特別支援 学校 (7)	義務教育 学校 (2)	平均値は「そう 思う5点～そう 思わない1点」 を均等配分して 算出。 高等学校，中等 教育学校は回答 無し。
①そう思う	12	3	4	4	1	0	
②ややそう思う	12	4	3	4	1	0	
③分からない	14	5	2	4	3	0	
④あまりそう思わない	8	1	2	3	1	1	
⑤そう思わない	4	1	1	0	1	1	
平均値	3.4	3.5	3.6	3.6	3.0	1.5	

1-2. 学校運営協議会の構成メンバーを選んでください。（複数選択可）

1-2. 学校運営協議会の構成メンバー

	全体 (50)	幼稚園 (14)	小学校 (12)	中学校 (15)	特別支援 (7)	義務教育 (2)
①教育委員会委員	13	4	4	5	0	0
②PTA 役員	30	5	7	11	5	2
③元 PTA 役員	24	6	6	9	2	1
⑤元学校園長	15	5	6	3	1	0
⑥地域の代表	35	7	9	11	7	1
⑦学識経験者	36	10	9	12	5	0
⑧学校園長	36	11	8	10	6	1
その他	17	7	3	1	6	0

「④(PTA 役員歴のない)卒業生」は、全校種において該当なし。

1-3. 「学校運営協議会」を設置・運用しての課題等ありましたら記してください。

1-3. 「学校運営協議会」を設置・運用しての課題等

出された意見を「評議員会との関係」, 「改善点」, 「課題」の3観点で分類した。

<p>「評議員会との関係」</p> <p>現在のところ、学校評議員会として運用している。</p> <p>学校運営協議会への移行を準備中</p> <p>学校評議員会との差異がつけられず、協議の内容もあいまいになっている。附属学校園の場合、地域との関連をどのように考えるべきか困っている。</p>
<p>「改善点」</p> <p>学校に出かけていただき、活動を評価してもらうこと</p> <p>学校の実情を実際に見ていただく機会が少ない</p> <p>課題の共有はできるが解決策がなかなか難しい。</p> <p>より積極的な学校運営への関与、委員の交代</p>
<p>「課題」</p> <p>コロナ禍の時を過ぎ、人が変わったため十分な引継ぎと運営ができていない。現在も運営に関しては、十分ではない。</p> <p>取組の趣旨や提案が、各教員まで浸透しないこと。</p> <p>子どもたちが様々な地域から集まっているので、学校の所在地の地域とのつながりが薄いこと</p>

【分析】

現時点では「学校運営協議会」の全体での設置率は3割弱(校種別でも幼稚園の35.9%が最高)と、設置が進んでおらず、「学校評議員会」との差異化も明確でない状況が1-1や-3から窺い知ることができる。構成員も新旧PTA役員、学校園長、学識経験者、地域の代表といった「学校評議員会」時代と殆ど変わらない構成である。「学校評議員会」との差異化として「学校への関わりの強化」が求められているが、教育委員会委員を積極的に取り込むなど、人的な面からの変革を進める必要があるのかもしれない。

2. 都道府県教育委員会等が開催する研修のうち、(部分的にでも)担当しているものを選んでください。(複数選択可)

2. 都道府県教育委員会等が開催する研修の担当状況

	全体 (185)	幼稚園 (39)	小学校 (46)	中学校 (54)	高等学 校(5)	中等教育 学校 (6)	特別支援 学校 (29)	義務教育 学校 (6)
①担当なし	60	7	13	23	4	1	10	2
②初任者	75	29	18	17	1	1	7	2
③2年次	15	1	7	3	0	0	2	2
④3年次	7	1	3	2	0	0	1	0
⑤5年経験者	24	3	9	8	0	0	4	0
⑥中堅教諭資質向上	60	9	17	15	1	5	10	3

⑦20年経験者	8	2	3	2	0	0	1	0
⑧その他※	42	13	10	11	0	0	9	0
「担当なし」率 (%)	32.4	17.9	28.3	42.6	80.0	16.7	34.5	33.3

※その他 幼稚園：幼小保連携5，幼児教育理解4，管理職研修3，他
 小学校：教科教育，授業づくり，異校種研修，研修会場提供，他
 中学校：期研修，指導主事研修，授業実践講座，他
 特別支援：特別支援担任研修3，自己研鑽型2，派遣・訪問型研修，他

3. 地域貢献として重視している活動を選択してください。（複数選択可）

3. 地域貢献として重視している活動

	全体 (185)	幼稚園 (39)	小学校 (46)	中学校 (54)	高等学校 (5)	中等教育 (6)	特別支援 (29)	義務教育 (6)
①教育委員会主催の研修の担当	76	17	22	24	0	0	10	3
②公開研を研修機会として実施・活用	161	38	44	41	4	2	26	6
③研修・研究協力依頼への講師派遣・出前授業	132	22	39	41	3	4	20	3
④校内外研修の公開や授業公開による研修の機会の発信	144	26	41	45	4	5	19	4
⑤研究成果（紀要等）を分かりやすい言葉で発信	123	29	33	34	3	2	19	3
⑥地域の学校教育・家庭教育のシンクタンク・実践センター的な役割	36	11	5	10	0	0	7	3
⑦教科以外のいじめ問題への対応，生徒指導，基本的な生活習慣の育成，学校マネジメントなどについての発信	1	1	0	0	0	0	0	0
その他	7	4	1	0	0	0	2	0

その他 幼稚園：現職教員向け研修，未就園児親子も含めた子育て相談，他
 小学校：帰国子女の学校適応指導
 特別支援学校：教育相談事業，教員対象の授業づくり研修会

【分析】

教育委員会の研修実施には，全体として7割程度の学校園が分担等に関わっているという実績があることが分かった。学年が低いほど担当する割合が高い傾向があり，幼稚園では8割を超えていた。附属学校園で重視している地域貢献としては，公開研や校内外研修等の公開による研修の機会の提供で，中でも公開研は，9割近い学校園が研修機会として活用していた。「研究成果（紀要等）を分かりやすい言葉で発信」も7割近い学校園で選択されており，地域貢献の柱の一つであることが分かる。